

1) 災害時の情報提供について

(1) 「防災アプリ」の廃止を

台風15号に続き、19号の際も、一切機能しなかった防災アプリは廃止すべきです。利用できないのに、そのままにしておくことは、情報の混乱を招き、行政の信頼を落とすこととなります。区の公式HPにしっかり情報を一元化し、発信するのが良いと思います。

(2) 区のHPの改善を

・台風19号の際の、港区HPは、「見づらい」「わかりにくい」という声が多かったです。

・必要重要情報が見つげにくいというのは致命的です。

まず、最初に、「かがやくまち」というフラッシュが入って、ページが切り替わりましたが、すぐに、避難所一覧か最新避難情報が見れる画面にするべきです。

また、切り替わり後のページも、情報量が多くて見にくいです。

多言語を一気にページに載せず、言語切替にするべきです。

・トップページの上位に随時配信される緊急情報が、例えば「避難所の開設について2/8」など細切れで、「台風19号関連のお知らせ」という避難所一覧が載ったページへはリンクしない、また「台風19号関連のお知らせ」へは、トップページからたどりつきにくい、日本語・英語・中国語・韓国語の表記が混ざっている、水位警戒情報には、「古川の水位が上昇しているのでご注意ください」とあるのみで、水位を確認できるページにリンクするようになっていない、などです。

ユーザー側の目線に立った、わかりやすく使いやすいページに作り替えてください。

・都内の各区のHPがダウンする中、エリアメールでの情報発信を控えたことで、港区のHPはアクセス過多になることがなく、ダウンしなかったのは良かったです。ただ、河川の氾濫など重大事案があれば、やはりエリアメールを使わなければならなかったでしょうし、そこにHPのリンクを載せていれば、他の自治体同様、アクセス過多でHPがダウンする可能性はあったと思います。

今回の経験を踏まえ、その点についての分析、検証が必要だと思います。

(3) きめ細かい情報提供を

防災行政無線や防災ラジオ、区 HP の緊急情報から避難勧告の発令が流され、区全域に避難勧告が出ていると勘違いしてしまうような情報発信でしたが、実際避難勧告が発令されたのは港区の海岸付近で、それも地名の「海岸」ではなく、「海の近く」という意味でした。そうしたことが、非常にわかりにくかったです。

防災ラジオからのきめ細かい情報発信を望みますが、具体的な地域名の指示も必要です。

(4) 防災行政無線、防災ラジオの情報を、地域に向けた具体的なものに

・今回避難所に避難された方は、高齢者よりも小さいお子さんのいる家庭が目立ちました。そのことから高齢者にきちんと情報が届いていなかったと推測されます。HP やツイッター、フェイスブックにアクセスできない高齢者などでも、的確に避難所開設などの情報を得られるよう、防災行政無線や防災ラジオによる情報提供を、もっと地域に即した具体的なものにしてほしいです。

・海岸の町会の方複数人に確認したところ、防災無線は何を言っているか、全く分からなかったそうです。また、夜間の台風の場合に、無線は言葉が伝わりにくいです。そこで、避難指示や警戒情報を、言葉ではなしに、単純な音で知らせる事も検討していただきたいです。海岸の高齢者の方々が、「言葉ではなくブザー音ならわかるのに」と言っていました。

・また、避難行動要支援者に該当しない障がい者への情報提供の徹底をお願いいたします。

2) 区有施設の開館の基準について

大型台風の襲来が予想され、公共交通も運休している中、区民センター、いきいきプラザ、中高生プラザ、スポーツセンター、図書館などを開館したのはなぜでしょうか。休館にするかどうかのガイドラインを明確にすべきです。

3) 避難所について

(1) 避難所の場所の情報提供に工夫を

地震の際に指定されている学校ではなく、台風時の避難所は「いきいきプラザ」ということや、どこの「いきいきプラザ」を開設するのか、などの情報が、災害時要配慮者にも行き届くよう今後の工夫が必要です。

(2) 避難所の状況をリアルタイムで情報発信を

・ペット同行避難が可能か、旅行客など滞留者も避難可能か、避難所ごとの備蓄状況、どの避難所に現在何人くらい人が避難してきているのか、など各避難所の情報をリアルタイムでわかりやすく発信し、区民が避難をためらわないような避難所づくりを整えてほしいです。避難所の様子が画像や動画でアップされていると、なおわかりやすいです。(もちろん個人情報に配慮した情報提供の仕方です)

・また、ケーブルテレビで、港区の避難所を案内する際、「港区在住の方のみの利用」「在勤の方は利用できません」というようなテロップが流れたことが、「緊急時にひどい対応だ」とツイッターなどで拡散されていました。台東区では、ホームレスの方を住居が区民でないとして、避難所に入れなかったことが社会的な議論になっていました。障害があつて大騒ぎしてしまう子供がいたり、認知症で暴れてしまって集団生活できないために家庭で介護されている高齢者など、避難所での共同生活が難しい人たちもいます。

災害救助法の大原則は、現在地救助が原則ですから、在勤の方たち含め、法律上も人道上も、港区に住所がない方などを排除するわけにもいかないのだから、そういう場合、どういう対応をするのか決めて、事前に公表しておくべきだと考えます。

(例えば、受け入れ施設や区域を分ける、など)

(3) ペット同行避難所の整備と、ペット連れ避難訓練の早期実現を

台風19号で、犬を飼っていた男性がペットを置いて避難は出来ないと避難せず、飼い犬と共に死亡した事例が発生したそうです。渋谷区では、ペット同行避難可能な避難所を、いち早くHP上に掲載していました。港区でも、ペットの飼い主が避難をためらわないよう、可及的速やかに、ペット同行避難所の設置と、ペット連れ避難訓練の開始をお願いします。

(4) 「麻布いきいきプラザ」の代替を

「麻布いきいきプラザ」は、現在仮設のため、避難所として開設されていません。しかし、近隣には高齢者も多いため、「麻布いきいきプラザ」の近くに代替施設を用意してほしいという声が上がっています。また、「麻布いきいきプラザ」は避難所にはならなかったものの、避難してくる方もいるため、必要な備蓄物資は希望する方には提供してほしいです。

(5) 快適に暮らせる避難所整備を

快適に暮らせる避難所を早急に整備するべきです。スフィア基準を導入した上で、東日本で被災した自治体の先進事例を参考に、段ボールやテント等を活用したプライバシーの確保された避難所にするよう努めてください。

4) 古川のライブカメラ設置について

現在、古川に関しては、防災情報メールやホームページで水位情報を通知していますが、数字やイラストによる通知になっており、実際の状況がわかりにくいです。目黒区が目黒川にライブカメラを設置し、リアルタイムな状況を発信しているように、古川にライブカメラを設置することで、知りたい方が自宅にしながら古川の状況を目視できるようにしてほしいです。

5) ゴムボートの配備について

古川の地下調整池は50mm対応で作られており、近年のゲリラ豪雨や台風に対し、決して万全ではありません。ゴムボートを浸水ハザードマップ上の危険地域に配備すべきです。

6) ハザードマップについて

(1) ハザードマップの活用方法の周知を

浸水被害に備えるためにハザードマップの活用の重要性が言われています。港区では、先日、改訂版のハザードマップが全戸配布されましたが、配って終わりではなく、区民がしっかりハザードマップを自分の暮らしに活かせるよう、ハザードマップの活用に関する講座を各地域で開催してほしいです。

(2) ハザードマップをもっと見やすいように改善を

浸水ハザードマップの色分けが、グラデーションかつパステルカラーのため、見にくく、また時間何ミリの雨の時の浸水想定かがわかりません。自分の知りたい地域を拡大して見る、時間雨量ごとで切り替えて見る、他のハザードマップや急傾斜地などと重ねて見る、というようなことがネット上でできると良いと思いますが、現在、区の HP 上では紙媒体の PDF が載っているだけで、拡大するとぼやけてよく見えません。改善を要望します。

7) 広聴アプリについて

区 HP 上に、10月15日付けで、「台風19号による被害把握のため被害等にあわれた方は防災係に連絡してください」という情報発信をされており、情報収集に努める姿勢は評価しますが、HP 上のわかりにくいところにあるこの記事で、情報収集が進むのか疑問です。被害を把握する手法のさらなる工夫が必要です。また、被害の把握のみならず、例えば台風19号の際の区 HP のどこがどう見づらかったかなど、区民からの意見をタイムリーに収集し、今後に生かすためにも、即座に声を上げやすい広聴アプリの導入を望みます。

8) 災害廃棄物の仮置き場の確保と災害廃棄物処理計画について

港区の「第二次ゴミ処理計画」の80ページにも、災害廃棄物処理計画の策定の必要性についての記載がありますが、各地の水害等で被災後に必ず各自治体が直面する大問題、災害廃棄物対策に早急に着手すべきです。宮城県丸森町では、すでに台風19号の段階で、町内3ヶ所に臨時開設した、ゴミの仮置き場が、1日で満杯になっていました。防疫対策も、人口密集地である都市部では喫緊の課題です。たとえば、川崎市では、すでにこの9月に、災害廃棄物処理の計画を策定

し、ゴミ分別対策と石灰等の備蓄に踏み切っています。被災ゴミの集積地(仮置き場)の十分な確保が必要です。

<http://www.city.kawasaki.jp/300/page/0000107884.html>

9) マンション防災について

- (1) 死者を出した宮城県丸森町のケースでは、夜間避難に成功した地区は、避難指示の無線が聞こえない中(停電もあって)、普段から町会や消防団で隣近所の声かけをしていたそうです。港区の場合、マンション住まいの高齢者や障がい者の方々の孤立や情報難民を避けるために、マンションでの防災委員会活動を区が支援し、防災士や地域消防団と繋げて欲しいです。
- (2) エレベーター非常用電源の助成をお願いいたします。

10) バックウォーター対策について

今回、甚大な被害に見舞われた宮城県丸森町では、過去にここまでの水害がなかったにもかかわらず、今回は阿武隈川の支流がバックウォーター現象で氾濫。那珂川など他の河川でも、このバックウォーター現象が起き、被害を受けました。古川や荒川のバックウォーター現象が発生する可能性を検討し、備えをして欲しいです。

※バックウォーター現象とは、河川などで、下流側の水位の高低などの変化が上流側の水位の影響を及ぼす現象のこと。大雨などにより増水した本流の流れにせき止められる形で支流の水位が急激に上がり、合流地点の上流側で支流の堤防の決壊が引き起こされるケースもある。

11) がけ・擁壁改修工事支援事業、およびブロック塀等除却・設置工事支援事業の対象、補助額について

建物や崖地の所有者が誰であれ、地震などが起きた際に実際に被害を被るのは、そこに住む住人です。区は、区も危険を認識している場所に対しては、広く法人

に工事を実行する努力をしてもらうべく、がけ・擁壁改修工事支援事業、およびブロック塀等除却・設置工事支援事業の対象を宗教法人等にも拡大し、さらに補助額の拡充をするべきです。

1 2) 行政と議会の情報伝達について

議会側には、防災無線や防災メール等からの一般的な情報しか入ってきません。情報提供のあり方についても考えていただきたいです。防災課長には、災害時は業務に専念してほしいので、議会側から行政に情報を提供する際の窓口を事務局などにつくってほしいです。大田区議会では、今回の台風19号の際に、議会の「災害対策本部」を設置し、行政側の「災害対策本部」に議長と事務局が入り、行政と議会が情報をリアルタイムで共有できるよう整備し、情報の混乱などを防いだということです。こうした災害時の体制を研究し、港区議会でも構築できるようにしたいと考えていますが、その際には、行政にもご協力いただきたいと思っています。